



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日  
上場取引所 東 大

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社  
コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島 徹  
(氏名) 宮崎 毅  
TEL 03-6895-6260  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	131,379	△2.7	1,173	△27.9	2,529	409.9	△15,505	—
24年3月期	135,044	6.2	1,627	△78.0	496	△91.6	△914	—

(注) 包括利益 25年3月期 △12,402百万円 (—%) 24年3月期 △1,039百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△67.21	—	△27.2	1.4	0.9
24年3月期	△3.96	—	△1.4	0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 47百万円 24年3月期 63百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	181,682	52,633	27.8	219.28
24年3月期	190,659	65,581	33.2	274.40

(参考) 自己資本 25年3月期 50,583百万円 24年3月期 63,297百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,067	△7,810	3,270	20,262
24年3月期	6,089	△26,049	24,121	17,189

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	7.7	700	172.4	100	—	1,400	—	6.07
通期	148,000	12.7	3,700	215.4	2,300	△9.1	3,500	—	15.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	230,764,400 株	24年3月期	230,764,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期	86,682 株	24年3月期	86,257 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	230,677,891 株	24年3月期	230,679,040 株

(注) 詳細は、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	107,163	△3.3	△1,291	—	2,596	—	△16,014	—
24年3月期	110,856	7.8	△558	—	212	△96.6	△1,167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△69.42	—
24年3月期	△5.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	101,401	45.5	46,121	56.8	—	—	199.94	
24年3月期	108,748	56.8	61,745	—	—	—	267.67	

(参考) 自己資本 25年3月期 46,121百万円 24年3月期 61,745百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更等) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期における世界経済は、各国の様々な政策措置により深刻な危機は回避されましたが、長期化するユーロ圏債務危機の影響を受け、景気減速の動きが見られました。

欧州諸国では、財政再建政策が内需を縮小する原因となり、平成24年のユーロ圏成長率は3年ぶりにマイナス成長に転落しました。米国では、「財政の崖」問題を巡る懸念や世界的な景気減速を受け、企業設備投資が減少に転じましたが、底堅く推移する家計部門に牽引され、景況は緩やかに回復しました。中国等アジア各国では、インフレ抑制のための金融引締め策やユーロ圏に対する輸出の鈍化を受け、成長率の伸びに勢いを欠きました。我が国においては、海外景気減速や円高による輸出低迷が続きましたが、12月以降は政権交代の影響を受けた円安の進行、大型補正予算に後押しされた復興需要等を背景とする株価の上昇が見られました。

外航海運事業につきましては、ドライバルクでは新造船の大量竣工に伴う供給圧力に加え、中国をはじめとする世界の景気減速懸念を受けて市場心理が悪化したことにより、全ての船型で市況が大きく低迷しました。秋口以降、ケーブ型撒積船市況は中国向けを中心とした底堅い需要や季節的要因を背景に日額1万ドル台後半まで一時的に回復しましたが、船腹過剰感は依然として強く年明けを待たずして再び下落、その後も低迷を続けました。原油タンカーにつきましても、強い新造船の供給圧力に加え、中国の景気減速に伴う原油需要の減少を受け、市況は低迷しました。このようにドライバルク・タンカー市況ともに長期低迷が続く中、各船社は過去最大規模の船舶解撤や高コスト船の早期返船を実施するなど、外航海運業界全体が将来的な損益改善に向けた取り組みを余儀なくされています。

内航海運事業につきましては、世界的な景気減速の影響を受けた鉄鋼関連貨物、価格高止まりのLPG輸送がそれぞれ伸び悩みました。電力関連貨物輸送は、石炭火力発電所の高稼働により堅調に推移しました。

燃料油価格は、当期の外航海運事業の平均購入価格（C重油）はトン当たり約667ドルと、前期比では約10ドル下落したものの依然高水準で推移しました。また対米ドル円相場は期中平均で82円42銭と前期比3円42銭の円安となりました。

このような事業環境下、外航・内航の各海運事業において効率運航を徹底したことに加え、円安の進行に伴う為替評価益もあり、当連結会計年度の売上高は1,313億79百万円（前期比2.7%減）、営業利益は11億73百万円（前期比27.9%減）、経常利益は25億29百万円（前期比409.9%増）となりました。しかしながら、外航海運事業において固定資産（船舶及び建造中船舶に係る建設仮勘定）の減損損失96億29百万円及び来期以降の収益向上を目的とした高額用船料の定期用船契約期限前解約による解約金88億19百万円を特別損失に計上したこともあり、当期純損失は155億5百万円（前期は9億14百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

#### ②次期の見通し

次期につきましては、世界経済は、欧州諸国では財政緊縮策等を背景に低成長に止まる一方、アジアを中心とする新興国においては中間層の拡大や都市化の進展による経済成長が続き、米国でも底堅い家計部門に牽引され徐々に持ち直しの動きが期待されるなど、総じて緩やかな回復基調が見込まれます。

外航海運につきましては、船腹余剰感は依然として強く、オペレーターにとって引き続き予断を許さない状況ながらも、行き過ぎた円高が是正されつつあるなか、各船型で新造船竣工量が平成25年度から徐々に減少することに伴い、長期的な市況低迷からの回復が見込まれます。

このような事業環境下、当期に実施した定期用船の期限前解約をはじめとした収益改善策の効果も含め、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース（通期）で売上高1,480億円、営業利益37億円、経常利益23億円、当期純利益35億円と予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=90円、燃料油価格は内地C重油価トン当たり670ドルを前提としています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,816億82百万円となり、前連結会計年度末比89億77百万円の減少となりました。このうち流動資産は現金及び預金等の増加、および受取手形及び営業未収金等の減少により差引41百万円増加しました。固定資産は主として船舶が減価償却や減損損失等により減少したことにより90億18百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、39億71百万円増加の1,290億49百万円となりました。このうち流動負債は未払金等の増加に対して、短期借入金およびデリバティブ債務等の減少により全体として4億72百万円減少しました。固定負債は船舶設備投資を主目的とした長期借入金の増加等により、44億43百万円増加しました。

純資産合計は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ129億48百万円減少し、526億33百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億67百万円の収入（前期比9億78百万円収入増）となりました。これは税金等調整前当期純損失149億77百万円、利息の支払額15億88百万円等の減少要因があった一方で、増加要因として減価償却費114億83百万円、減損損失96億29百万円、投資有価証券評価損11億93百万円といった資金の流出を伴わない費用項目が多額であったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億10百万円の支出（前期比182億39百万円支出減）となりました。これは主に、船舶の取得による支出229億60百万円と船舶の売却による収入150億60百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億70百万円の収入（前期比208億51百万円収入減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済の差引34億69百万円の収入によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比30億73百万円増の202億62百万円となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	38.7	33.2	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	24.2	16.2	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	6.2	15.8	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	9.1	4.6	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また連結業績に対する配当性向は概ね20%とし、中間配当額については上期業績の推移ならびに下期業績見込みの見直し等を考慮して判断することとしております。

当期につきましては、非常に厳しい事業環境の下、通期業績で損失を計上することとなりました。誠に遺憾ではございますが、平成25年1月31日付で開示した「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、期末配当の実施は見送らせて頂く予定です。

なお次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しは依然として不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、提出会社（NSユナイテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社54社、関連会社4社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。

当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

### ①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数30社）  
NEW HARVEST S. A.、HIGHLAND MARITIME S. A.、HOSEI SHIPPING S. A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数13社）  
NSユナイテッドマリン(株)、日邦マリン(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数3社）  
NS UNITED TANKER PTE. LTD. 他

### ②内航海運事業

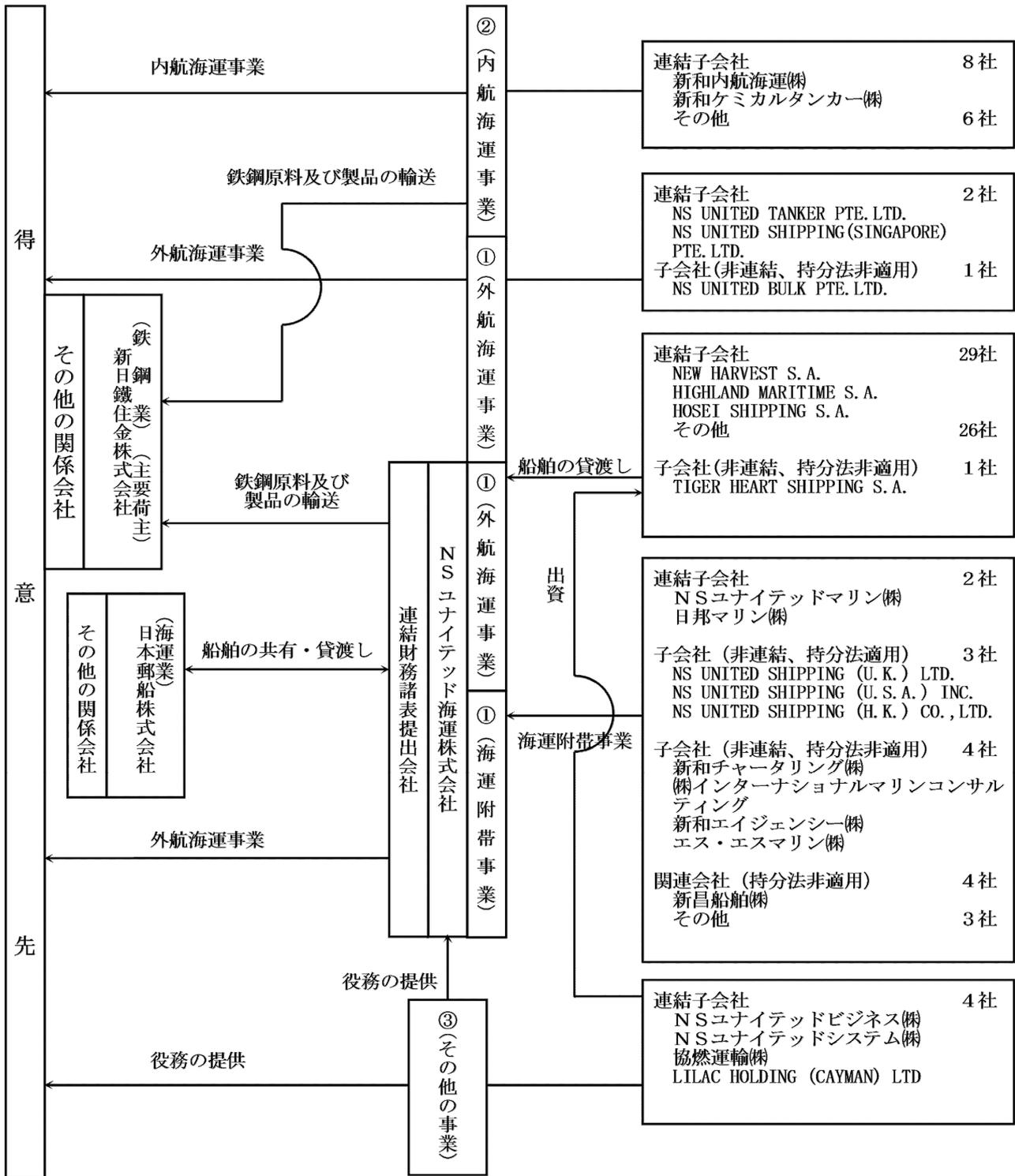
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数8社）  
新和内航海運(株)、新和ケミカルタンカー(株) 他

### ③その他

- ・総務・経理業務の受託、不動産管理業、情報サービス業等を行う会社（会社数4社）  
NSユナイテッドビジネス(株)、NSユナイテッドシステム(株) 他

(2) 新日鐵住金株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

(3) 以上について図示すると次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、外航海運事業を中核とし、内航海運事業、船舶管理業等の子会社を擁する企業グループです。お客さまの要請に即応した安全でかつ高度な海上輸送サービスを提供することを通じ、世界の経済活動に参画するとともに、社会の発展に寄与することを旨として企業活動を行っています。大型船により内外の基幹産業向けに鉄鉱石、石炭、原油などの原材料を安定的に輸送すること、及び中・小型船により鉄鋼製品・穀物・銅鉱石をはじめとする非鉄鉱石などを機動的・効率的に輸送することを事業の柱として、適正な利潤を確保しグループ全体の企業価値を高めながら、株主の皆さまの期待にこたえられる企業グループになることを経営の基本方針としています。

#### (2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社は平成23年5月に中期経営計画『Unite & Full-Ahead!』を策定し、平成25年度は3ヶ年計画の最終年を迎えます。中期経営計画の策定以降、外航海運市況の長期低迷や燃料油価格の高止まりなど、当社を取り巻く事業環境は大きく様変わりしていますが、以下の重点戦略への取り組みを強化することで、負債資本比率（デット・エクイティ・レシオ）や売上高経常利益率等の経営指標の向上を図ります。

- ①国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充
- ②アジアを中心とする新興国商権の獲得
- ③安全・安定運航の徹底とバランスのとれた船隊拡大
- ④グローバル展開に向けた、組織強化と人材育成
- ⑤増大する資金需要への対応と財務健全性の維持

#### (3) 会社の対処すべき課題

前述の重点戦略の徹底は、いずれも当社の価値を高める上で不可欠な課題ですが、その一方で、引き続き厳しさが見込まれる事業環境に対応すべく、平成24年度において当社は、将来的な収益向上を目的に定期用船契約の期限前解約を実施いたしました。また今般、当社グループが保有する固定資産（船舶及び建造中船舶に係る建設仮勘定）の減損処理に至りましたが、前述の期限前解約と同様にコスト競争力の向上に資するものです。これらを平成25年度以降における収益力の回復と財務体質の強化への足がかりに、ドライバルク事業を柱とした海上輸送サービスを通して顧客の皆様の事業活動に引き続き貢献するよう努める所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,329	20,432
受取手形及び営業未収金	15,753	13,991
たな卸資産	6,968	7,423
前払費用	2,321	2,111
繰延税金資産	3,261	2,939
その他流動資産	4,371	3,055
貸倒引当金	△114	△22
流動資産合計	49,889	49,930
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	107,171	95,539
建物（純額）	639	592
土地	855	796
建設仮勘定	23,545	26,936
その他有形固定資産（純額）	466	366
有形固定資産合計	132,676	124,229
無形固定資産	244	280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	4,620
長期貸付金	108	91
繰延税金資産	2,152	1,500
その他長期資産	1,166	1,033
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	7,850	7,243
固定資産合計	140,770	131,752
資産合計	190,659	181,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,546	7,058
短期借入金	15,610	14,558
未払金	2,820	6,758
未払費用	301	286
未払法人税等	648	366
繰延税金負債	172	546
前受金	1,370	1,115
賞与引当金	370	367
役員賞与引当金	36	37
デリバティブ債務	8,617	6,686
その他流動負債	2,275	1,516
流動負債合計	39,765	39,293
固定負債		
長期借入金	80,250	85,103
退職給付引当金	1,216	1,096
特別修繕引当金	2,083	2,181
繰延税金負債	1,621	1,296
その他固定負債	143	81
固定負債合計	85,313	89,756
負債合計	125,078	129,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,430	13,429
利益剰余金	44,448	28,943
自己株式	△26	△26
株主資本合計	68,152	52,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△625	276
繰延ヘッジ損益	△3,210	△1,266
為替換算調整勘定	△1,020	△1,074
その他の包括利益累計額合計	△4,855	△2,064
少数株主持分	2,284	2,050
純資産合計	65,581	52,633
負債純資産合計	190,659	181,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	135,044	131,379
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	126,913	124,231
売上総利益	8,131	7,148
一般管理費	6,504	5,975
営業利益	1,627	1,173
営業外収益		
受取利息	269	156
受取配当金	92	55
持分法による投資利益	63	47
為替差益	—	2,020
受取補償金	—	336
その他営業外収益	138	134
営業外収益合計	562	2,747
営業外費用		
支払利息	1,175	1,297
為替差損	391	—
その他営業外費用	127	94
営業外費用合計	1,693	1,391
経常利益	496	2,529
特別利益		
固定資産売却益	666	2,306
負ののれん発生益	—	54
賃貸借契約解約精算金	116	—
特別利益合計	782	2,359
特別損失		
固定資産売却損	—	108
減損損失	—	9,629
投資有価証券評価損	—	1,193
子会社株式売却損	—	115
用船解約金	2,724	8,819
特別損失合計	2,724	19,865
税金等調整前当期純損失(△)	△1,446	△14,977
法人税、住民税及び事業税	717	664
法人税等調整額	△1,563	△445
法人税等合計	△846	219
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△600	△15,196
少数株主利益	314	309
当期純損失(△)	△914	△15,505

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△600	△15,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	909
繰延ヘッジ損益	256	1,938
為替換算調整勘定	△265	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	89
その他の包括利益合計	△439	2,794
包括利益	△1,039	△12,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,347	△12,714
少数株主に係る包括利益	308	313

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,300	10,300
当期末残高	10,300	10,300
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,430	13,430
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	13,430	13,429
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	46,054	44,448
当期変動額		
剰余金の配当	△692	—
当期純損失(△)	△914	△15,505
当期変動額合計	△1,606	△15,505
当期末残高	44,448	28,943
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△26	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△26	△26
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	69,758	68,152
当期変動額		
剰余金の配当	△692	—
当期純損失(△)	△914	△15,505
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,606	△15,505
当期末残高	68,152	52,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△234	△625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391	901
当期変動額合計	△391	901
当期末残高	△625	276
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,466	△3,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	1,944
当期変動額合計	256	1,944
当期末残高	△3,210	△1,266
為替換算調整勘定		
当期首残高	△722	△1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	△54
当期変動額合計	△298	△54
当期末残高	△1,020	△1,074
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,422	△4,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433	2,791
当期変動額合計	△433	2,791
当期末残高	△4,855	△2,064
少数株主持分		
当期首残高	2,028	2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	△234
当期変動額合計	256	△234
当期末残高	2,284	2,050
純資産合計		
当期首残高	67,364	65,581
当期変動額		
剰余金の配当	△692	—
当期純損失（△）	△914	△15,505
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	2,557
当期変動額合計	△1,783	△12,948
当期末残高	65,581	52,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,446	△14,977
減価償却費	10,622	11,483
減損損失	—	9,629
負ののれん発生益	—	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	0
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	5	△70
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	318	80
受取利息及び受取配当金	△361	△211
支払利息	1,175	1,297
為替差損益 (△は益)	255	△1,594
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△47
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△666	△2,197
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,193
子会社株式売却損益 (△は益)	—	115
賃貸借契約解約精算金	△116	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△794	1,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,484	△450
営業債務の増減額 (△は減少)	△618	△496
未払金の増減額 (△は減少)	2,633	4,006
その他	△831	187
小計	8,636	9,430
利息及び配当金の受取額	361	211
利息の支払額	△1,311	△1,588
法人税等の支払額	△1,597	△986
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,089	7,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	190	△30
船舶の取得による支出	△30,429	△22,960
船舶の売却による収入	4,173	15,060
その他の固定資産取得による支出	△76	△315
その他の固定資産売却による収入	103	430
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△125
その他	△6	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,049	△7,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950	298
長期借入れによる収入	32,081	17,456
長期借入金の返済による支出	△8,130	△13,987
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△416
配当金の支払額	△699	△0
少数株主への配当金の支払額	△52	△52
その他	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,121	3,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,145	3,073
現金及び現金同等物の期首残高	13,044	17,189
現金及び現金同等物の期末残高	17,189	20,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

新和内航海運(株)

新和ケミカルタンカー(株)

当連結会計年度より、新規に設立したACACIA LINE S. A. 及びBOND LINE S. A. の2社を連結の範囲に含めております。また、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITEDは解散したため、連結の範囲から除外しました。さらに、(株)シノン エンジニアリング・サービスは全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新和チャーターリング(株) 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用非連結子会社名

NS UNITED SHIPPING (U. K.) LTD.

NS UNITED SHIPPING (U. S. A.) INC.

NS UNITED SHIPPING (H. K.) CO., LTD.

(2) 非連結子会社(新和チャーターリング(株)他)及び関連会社(新昌船舶(株)他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS UNITED SHIPPING(SINGAPORE)PTE. LTD. 及びNS UNITED TANKER PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 船舶

主として定額法を採用していますが、一部の船舶について定率法を採用しております。

なお、主要なものの耐用年数は13年から15年です。

b. 建物（附属設備を除く）

主として定額法を採用しております。

c. その他

定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため設定し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

⑤ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、主として航海日割基準を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理に、通貨スワップについては振当処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、重要性がない場合には発生年度で全額償却しております。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、3年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,418	21,735	134,153	891	135,044	—	135,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	462	466	△466	—
計	112,418	21,739	134,157	1,353	135,510	△466	135,044
セグメント利益	63	1,475	1,538	72	1,610	17	1,627
セグメント資産	168,386	21,878	190,264	894	191,158	△499	190,659
その他の項目							
減価償却費	9,169	1,423	10,592	30	10,622	—	10,622
持分法適用会社への投資額	668	—	668	—	668	—	668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,877	2,520	30,397	0	30,397	—	30,397

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△499百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,436	22,209	130,645	734	131,379	—	131,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	9	484	493	△493	—
計	108,436	22,218	130,654	1,218	131,872	△493	131,379
セグメント利益又は損失(△)	△443	1,570	1,127	30	1,157	16	1,173
セグメント資産	157,863	23,468	181,331	578	181,909	△227	181,682
その他の項目							
減価償却費	9,829	1,632	11,461	22	11,483	—	11,483
持分法適用会社への投資額	804	—	804	—	804	—	804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,178	3,826	23,003	95	23,098	—	23,098

- (注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業、情報サービス業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント資産の調整額△227百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
41,918	43,527	10,056	33,221	1,419	1,500	3,403	135,044

(注) 売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
40,688	42,082	8,992	34,287	1,214	2,397	1,720	131,379

(注) 売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	9,629	—	9,629	—	9,629	—	9,629

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	274.40円	219.28円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.96円	△67.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△914	△15,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△914	△15,505
期中平均株式数(株)	230,679,040	230,677,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。